

豪雇用統計などに注目＝豪雇用・国連総会・米中間選挙世論調査動向

2026年9月21日(月)

日米の金融政策会合をこなし、日本がシルバーウィークで月曜日から水曜日まで休場ということもあり、今週はそれほど目立った材料は予定されていません。経済指標としては24日の豪雇用統計がやや目立つ程度となっています。

7月の豪雇用統計は雇用者数が前月比-1.58万人と予想外のマイナスとなりました。市場予想は+1.2万人でした。6月は+8.02万人となっており、今年に入って2月・3月・5月と3回の利上げを行ったにもかかわらず、雇用市場が6月分まで堅調に推移していることが、豪準備銀行(RBA)の利上げ再開期待につながっていましたが、前回の雇用の弱さで早期利上げ期待がいったん後退する動きが見られました。失業率も4.5%と6月の4.4%から悪化しました。労働参加率が6月の67.0%から66.9%に小幅ながら悪化する中での失業率悪化となっており、雇用市場の厳しさが意識されました(一般的に労働参加率が下がると失業率は見かけ上改善します)。一方、雇用者数の内訳をみると、正規雇用が+1.63万人と3か月連続でプラス圏の堅調な伸びとなっており、こちらは好印象となりました。

今回の予想は雇用者数が+2.0万人とプラス圏を回復する見込みで、失業率は4.5%で維持される見込みとなっています。28日、29日に開催されるRBA金融政策会合では利上げが期待されており、短期金利市場での利上げの織り込みは87%まで上昇しています。雇用者数の回復が予想通りみられると、市場予想通りの利上げ再開となる可能性が高いとの見方が広がり、豪ドルの支えとなる可能性が高そうです。

経済指標以外の話題では、ニューヨークで開催される国連総会に合わせた政治的なスケジュールが注目されています。トランプ大統領は、22日にサウジアラビア、UAEなどペルシャ湾岸諸国の首脳と会談予定となっています。また、米政府が17日、イラン代表団に国連出席のためのビザ発給を認めたことで、イランのペゼシュキアン大統領が23日に国連総会で演説を行います。また、イスラエルのネタニヤフ首相も24日に演説が予定されています。中東情勢を受けた原油高への警戒感が強いだけに、状況の進展が期待されています。

その他の注目材料としては11月3日に迫った米中間選挙の情勢があります。2月末からの米国とイランの軍事衝突前までは、共和党がやや優勢との見方もありましたが、中東情勢が長引き、原油高から米国の物価高が進む中で、与党共和党の支持率が低下しました。もっとも、共和党、民主党ともに固定の支持層もあり、両者が互角という状況が続いていました。

しかし、ここきて再び原油高が強まる中で、共和党の支持率がもう一段低下しました。現状では下院で民主党がかなり優勢、上院も民主党が勝利する可能性が高まってきました。

現時点での世論調査での情勢分析を確認すると、上院はほぼ確定的な議席数が非改選を含めて共和党が47、民主党が45、ほぼ互角(世論調査での差が5%未満)が8となっています。上院は同数の場合、副大統領の一票で決定されるため、共和党は50で過半数となります。そのため、共和党がやや有利に見えますが、互角の8議席の状況は、民主党が小幅ながら優勢が7、共和党が小幅ながら優勢が1となっており、このまま進むと民主党が勝利します。

下院は共和党が201、民主党が214となっており、ほぼ互角が20となっています。218議席で過半数のため、民主党はほぼ互角の20議席のうち4議席を押さえれば勝利となります。このまま民主党の優勢が続くと、トランプ大統領の求心力低下が強まり、強引な政策運営が抑えられるといった期待が広がります。中間選挙を前に、各メディア・調査会社の世論調査がこの後も多数行われ、状況の更新が進みますので、今後の動向に注意が必要です。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。
最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド